

生活福祉資金のご案内

社協では、経済的自立や生活意欲の助長を促進し、安定した生活を送れるよう資金の貸付を行っています。

- ご利用いただける世帯 低所得世帯／障がい者世帯／高齢者世帯
 - 連帯保証人 原則として必要。ただし連帯保証人なしでも貸付可能な場合があります。
 - 貸付利子 連帯保証人を立てる場合は無利子／連帯保証人を立てない場合は年 1.5%（教育支援資金と緊急小口資金は無利子）
 - 延滞利子 期限までに償還できない場合は、残元金に対し年 10.75%の延滞利子が発生します。
- ※先に銀行や信用金庫等で各種資金の申込みをしていただきます。
- ※お住まいの地域の民生委員さんが申込みの相談から償還の完了まで継続して支援にあたります。

資金の種類		貸付限度額
1 総合支援資金…失業者等に対して、生活再建に向けた継続的な相談支援（就労支援・家計指導等）と生活費等を貸付け、自立生活を促進するための資金です。		
生活支援費 ・生活再建までの間に必要な生活費用		（2人以上） 月 20 万円以内 （単 身） 月 15 万円以内
住宅入居費 ・敷金、礼金等住宅の賃貸契約を結ぶために必要な費用		40 万円以内
一時生活再建費 ・生活を再建するために一時的に必要なかつ日常生活費で賄うことが困難である費用		60 万円以内
2 福祉資金…低所得世帯等に対して、資金貸付と必要な相談・支援を行うことにより、経済的な自立、在宅福祉及び社会参加の促進を図るための資金です。		
福祉費		
生業を営むために必要な経費		460 万円以内
技術習得に必要な経費及びその期間中の生計維持に必要な経費		130 万円～580 万円以内
住宅の増改築、補修等及び公営住宅の譲り受けに必要な経費		250 万円以内
福祉用具等の購入に必要な経費		170 万円以内
障がい者用自動車の購入に必要な経費		250 万円以内
中国残留邦人等にかかる国民年金保険料の追納に必要な経費		513.6 万円以内
負傷・疾病の療養に必要な経費及びその期間中の生計維持に必要な経費		170 万円～230 万円以内
介護サービス・障がい者サービス等を受けるのに必要な経費及びその期間中の生計維持に必要な経費		170 万円～230 万円以内
災害を受けたことにより臨時に必要な経費		150 万円以内
冠婚葬祭に必要な経費		50 万円以内
住居の移転、給排水設備等の設置に必要な経費		50 万円以内
就職、技能習得等の支度に必要な経費		50 万円以内
その他日常生活上一時的に必要な経費		50 万円以内
緊急小口資金 ・緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった場合に貸し付ける少額の費用		10 万円以内
3 教育支援資金…低所得世帯に対して、高校、短大、大学又は高等専門学校に就学するために必要な経費を対象とした資金です。		
教育支援資金 ・高校、大学、高等専門学校等に就学するために必要な経費		（高校） 月 3.5 万円以内 （高専） 月 6.0 万円以内 （短大） 月 6.0 万円以内 （大学） 月 6.5 万円以内
就学支度費 ・高校、大学、高等専門学校等への入学に際し必要な経費		50 万円以内
4 不動産担保型生活資金…低所得の高齢者世帯が、一定の居住用不動産を担保として生活資金を借受け、住み慣れた家での生活を送るための資金です。		
不動産担保型生活資金 ・低所得の高齢者世帯を対象に、一定の居住用不動産を担保に生活資金を貸し付ける資金		宅地評価額の 7 割程度 月 30 万円以内
要保護世帯向け不動産担保型生活資金 ・要保護の高齢者世帯を対象に、一定の居住用不動産を担保に生活資金を貸し付ける資金		居住用不動産の評価額の 7 割程度 生活扶助額の 1.5 倍以内

【お申込・問い合わせ先】 階上町社会福祉協議会 88-3067